

1. 減価償却ってな～に？

会計とは、1年間(4/1～翌年3/31)にいくら儲かったか(又は損したのか)を確認するために行うものです。これを経営成績といいます。

その年度の収益の額から費用の額を控除していくら儲かったかを計算しています。これを図表で表すと、

費用		収益	
仕入れ	6000	売上	10000
販売費用	1500	預金利息	100
支払利息	300		
減価償却費	2000		
計	9800	計	10100

収益 10100 - 費用 9800 = 利益 300 利益 300 円 となります。

費用の中にある「仕入れ」、「販売費用」や「支払利息」は、その年度中に支払った金額を費用として計上します。では、減価償却費はどのように金額が決められるのでしょうか？

たとえば、10,000 円の自動車を購入したとします。この 10,000 円を減価償却費として費用に計上するのでしょうか？

いいえ、違います。自動車は普通、5 年間は使うことができます。この使うことができる期間を耐用年数といいます。自動車の購入金額 10,000 円を耐用年数の 5 年で除して(割り算)算出します。

$$10,000 \text{ 円} \div 5 \text{ 年} = 2,000 \text{ 円}$$

この 2,000 円がその年度の減価償却費となります。

つまり、購入にかかった金額を耐用年数で割り算をした金額が減価償却費となります。

では、100 万円の店舗を購入し、この店舗が 20 年使えるとすると、減価償却費はいくらになるのでしょうか？

$$100 \text{ 万円} \div 20 \text{ 年} = 5 \text{ 万円、つまり、この店舗の減価償却費は 5 万円となります。}$$

2. 減価償却の目的は？

減価償却って、計算しないといけないからめんどくさいなあ。買ったときに購入金額を費用とすればよいのでは？と思われるかもしれませんが。

では、購入したときにその購入にかかった金額を費用として計上してみましよう！

収益は、売上（10,000 円）、預金利息（100 円）とし、費用は仕入れ（6,000 円）、販売費用（1,500 円）、支払利息（300 円）、自動車の購入費用（10,000 円）とします。（上の例と同じです。）これが、1 年目とします。2 年目から 5 年目まで、収益と自動車の購入以外の費用が同じとします。

【ケース 1】・・・特別会計方式（現在行っている方法）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計
収入	10100	10100	10100	10100	10100	50500
支出	17800	7800	7800	7800	7800	49000
利益	7700	2300	2300	2300	2300	1500

自動車を購入した 1 年目は、7,700 円の赤字（損失）となりますが、2 年目から 5 年目は 2,300 円の黒字となります。自動車は 5 年間同じ距離を走行したとしますと、同じ売上なのに、1 年目と 2 年目から 5 年目で違う結果となってしまいます。

そこで、減価償却をおこなうと、毎年度、2,000 円の減価償却費が費用として計上され、

【ケース 2】・・・企業会計方式（法適用後）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計
収益	10100	10100	10100	10100	10100	50500
費用	9800	9800	9800	9800	9800	49000
利益	300	300	300	300	300	1500

となります。

一般的に売上が増加すれば、仕入れも増加します。つまり、収益が増加すれば、費用も増加します。減価償却を行わないと、同じ売上なのに、赤字になったり、黒字になったりしてしまいますが、減価償却を行うことで、同じ売上・費用ならば同じ利益を計算できるようになります。

上水道や下水道は年によっては、何十億という工事を行いますので、減価償却を行わないと、【ケース 1】のように、大きな工事をした年度は赤字となり、工事がなかった年度は黒字となります。上下水道は、配水管やポンプ場を設置する工事がたくさんありますが、この配水管の耐用年数は 50 年、ポンプは 15 年です。それぞれの工事にかかった金額について減価償却を行い、各年度に配分していかないと正しい利益が計算できません。この正しく計算された利益のことを経営成績といいます。

実は、現在の下水道事業は特別会計方式といって、現金の収支のみで会計処理を行う方法、いいかえると、減価償却を行わない方法で会計処理を行っているため、適正な経営成績や財政状態を算定できませんでした。

そこで、下水道事業について平成 29 年度から地方公営企業会計を導入し、水道事業と同じように減価償却を行い、適正な経営成績や財政状態を把握できるよう複式簿記をもって会計処理を行うように変えていく予定です。